

平成 26 年度 決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

商工労働観光部

# 目 次

I	平成26年度商工労働観光部主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	10
III	歳入歳出決算額	18
1	一般会計決算額	18
(1)	歳入決算額	18
(2)	歳出決算額	19
2	特別会計決算額	20
(1)	歳入決算額	20
(2)	歳出決算額	21

# I 平成26年度商工労働観光部主要施策の成果の概要

## 1 強みを活かした成長産業の振興

### (1) クリエイティブ企業やクリエイターの創出・集積

#### ① 「クリエイティブ先進県とくしま」の推進（企業支援課）

本県の強み（CATV世帯普及率全国1位）を最大限に活かし、スーパーハイビジョン（4K8K）をはじめとする映像やデザイン、ICT関連などのクリエイティブ産業の集積を図るとともに、次代を担うジュニア世代からの人材育成や県内ものづくり企業との連携など本県ならではの取組みを産学官が連携して推進した。

#### ② 企業におけるICT化の促進（企業支援課）

ICTの利活用・高度技術の習得、経営管理やPRへの応用及び電子商取引による販路拡大への支援などを通じて、ICTを活用した県内中小企業の経営改善を効果的に促進した。

### (2) 「強いものづくり企業」の再生に向けた展開

#### ① 次世代分野への進出支援（新産業戦略課）

世界最大級の「リチウムイオン電池」製造工場が立地する優位性や、新素材として注目される「炭素繊維強化プラスチック」加工技術など、本県産業の強みや県内ものづくり企業のポテンシャルを活かし、県内企業の新成長分野への進出を支援した。

#### ② 新商品・新技術の提案による販路拡大（新産業戦略課）

県外企業の外注要望等の各種取引情報を収集・活用するとともに、新商品・新技術の提案を行う「ものづくり新技術展示商談会」の開催や関西広域連合における合同プロモーション・ビジネスマッチングの実施により、本県産業発展の原動力である「ものづくり企業」の販路拡大を支援した。

#### ③ 技術課題解決への支援強化（工業技術センター）

工業技術センターが保有する資源（人材、技術、機器）を最大限に活かし、県内企業が抱える技術課題に積極的に対応するため、技術支援チームによる技術相談・指導、受託研究など技術的な支援を行うとともに、新技術・新素材を活用した効率的な製品開発を促進する共同研究や公募型研究開発事業への提案に向けた産学官連携による共同研究を実施した。

#### ④ 農商工連携の促進（新産業戦略課）

本県の豊富で良質な農林畜水産物と中小企業が有する高いものづくり技術等が連携した、新商品・新技術開発や販路拡大等を積極的に支援するとともに、生産現場の生産性向上等の課題について、ものづくり企業との情報共有や課題解決に向けたマッチングを図り、農商工連携による新たな事業創出を促進した。

### (3) 「健康・医療クラスター」の形成加速化

#### ① 大学等を核とした産学官連携による新産業の成長促進（新産業戦略課）

健康医療産業の創出と糖尿病の克服に向けた取組みを推進するため、「徳島健康・医療クラスター構想」を更に高度化させるとともに、これまでの成果の普及拡大を図り、健康医療関連産業の成長を促進した。

### (4) 「LEDバレイ構想」の推進

#### ① 「LEDバレイ構想・ネクストステージ」の推進（新産業戦略課）

「LEDバレイ構想」を着実に推進するため、「とくしま経済飛躍ファンド（LEDバレイ推進枠）」の積極的な活用等により、「ネクストステージ行動計画」に掲げる「開発・生産」、「ブランド化」、「販売」の3つの戦略分野において施策を総合的に推進し、本県の成長産業であるLED関連産業の集積・活性化を促進した。

#### ② 「LEDトータルサポート拠点」の機能強化（工業技術センター）

LEDトータルサポート拠点である工業技術センターにおいて国際規格に基づく「LED測光試験所」の認定を取得するとともに、「全国屈指のLED製品性能評価体制」の更なる充実を図り、市場競争力の高い県産LED応用製品の開発を促進した。

### (5) イノベーション創出支援の強化

#### ① 「とくしま経済飛躍ファンド」による支援（新産業戦略課）

「徳島県経済飛躍のための中小企業の振興に関する条例」の強力な推進エンジンとして、125億円の「とくしま経済飛躍ファンド」を運用し、LEDをはじめ地域資源を活用した新製品開発などの先進的な取組みを支援するとともに、農商工連携による新たな事業創出を図るなど地域経済の活性化を促進した。

#### ② 知的財産の創造・保護・活用（新産業戦略課）

県内企業に対して、知的財産に関する無料法律相談や特許流通を促進するなど、知的財産の創造・保護・活用サイクルを大きく循環させることにより、イノベーション創出を支援した。

#### ③ 科学技術の振興（新産業戦略課）

「徳島県科学技術振興計画」に基づき、ヘルステクノロジー、LEDテクノロジー、ロボットテクノロジーなど戦略的推進分野を中心に、柔軟かつ計画的に科学技術振興施策を推進した。

## 2 本四高速共通料金制度を活かした戦略的展開

### (1) 戦略的企業誘致の展開

#### ① 「2つの光」を活用した関連企業の誘致（企業支援課）

本県が全国に誇る「2つの光」であるLED企業の立地や光ブロードバンド環境を活かし、新たな支援制度を創設するなど、引き続き積極的な誘致活動を推進し、県内経済の活性化と雇用の創出に結びつけた。

#### ② 効果的な立地環境のPR（企業支援課）

都市圏で開催する企業誘致フォーラムによるトップセールスや市町村等と連携したプロモーション活動などの実施により、本四高速への全国共通料金導入により飛躍的に向上する本県の立地環境を積極的にPRした。

#### ③ ワンストップサービスによる立地企業の支援（企業支援課）

相談窓口の一本化による各種手続きの迅速化や濁水による工業被害を軽減するための地下水送水設備運用など、工業用水安定化の各種施策を実施し、立地から操業、増設までワンストップサービスによる企業ニーズへのきめ細かな対応を図った。

#### ④ 新商品・新技術の提案による販路拡大（再掲）（新産業戦略課）

県外企業の外注要望等の各種取引情報を収集・活用するとともに、新商品・新技術の提案を行う「ものづくり新技術展示商談会」の開催や関西広域連合における合同プロモーション・ビジネスマッチングの実施により、本県産業発展の原動力である「ものづくり企業」の販路拡大を支援した。

### (2) 「おどる宝島！とくしま」観光戦略の推進

#### ① 「徳島県観光振興基本計画」の推進（観光政策課）

「もてなしの阿波とくしま観光基本条例」に基づき策定した「徳島県観光振興基本計画」の推進を図るため、官民一体となって「魅力あふれる観光地づくり」や「新たな観光旅行の開拓」など本県観光振興に向けた施策を戦略的かつ積極的に実施した。

#### ② 「おどる宝島！とくしま」キャンペーンの展開（観光政策課）

観光客や県内宿泊者数の増加に向け、本州四国連絡高速道路への「全国共通料金制度」の導入、四国八十八ヶ所霊場や国立・国定公園の周年記念などを契機として、「おどる宝島！パスポート」の内容充実や旅行プランの充実・発信強化などを図り、旅行エージェント向け商談会の開催や県外観光プロモーションの実施による観光キャンペーンを積極的に展開した。

#### ③ コンベンション誘致の促進（観光政策課）

県外から多くの参加者が見込まれるコンベンション主催者に対して、コンベンション開催経費や郷土芸能の招聘、アフターコンベンション等に対する助成に加え、大規模大会に対する会場使用料助成による積極的なコンベンション誘致を行うとともに、「観光モデルプラン」等の提供により、その誘致を促進した。

④ 「おもてなしの国とくしま」の魅力発信（観光政策課・国際戦略課・にぎわいづくり課）

ア. スポーツやイベントを通じた魅力発信

本県の魅力や県民挙げての「おもてなしの心」を全国に情報発信できる「とくしまマラソン」について、第7回大会及び第8回大会を開催した。

また、「徳島ヴォルティス」、「徳島インディゴソックス」両チームの集客力や情報発信力を活用した各種イベントの開催などを通じ、一層のにぎわいを創出するとともに、県外の企業・大学等のスポーツ合宿を誘致することにより、県内関係施設の活性化、合宿を通じた交流人口の増加を図った。

さらに、アニメを核としたにぎわいの創出を図るため、「マチ★アソビ」や「アニメ映画祭」の開催を支援した。

イ. 自然、文化など「とくしまの宝」の魅力発信

本県の豊かな自然や魅力的な伝統文化、ありのままの農山漁村での生活などを活かした体験型観光を推進するとともに、教育旅行等の誘致にねらいを定めた誘客活動を実施した。また、「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」において、民間事業者等が連携・協働した広域的な事業を支援し、誘客・滞在型観光の促進を図った。

さらに、映画・テレビ等の県内ロケ撮影を誘致・支援することにより、本県魅力を全国に発信した。

⑤ 広域観光の推進（観光政策課・国際戦略課）

関西広域連合や瀬戸内ブランド推進連合、四国ツーリズム創造機構の一員として、他府県等と連携した広域観光の推進を図った。

⑥ 交流拠点を活用したにぎわいづくりの推進（にぎわいづくり課）

「徳島県立あすたむらんど」や「徳島県立産業観光交流センター」等について、指定管理者への適切な指導・監督を行うことにより、安全で快適な管理運営に努めるとともに、広く親しまれ、魅力あふれる施設となるよう創意工夫を凝らした事業を展開した。

(3) とくしま県産品振興戦略の推進

① 「食の宝島とくしま」戦略の推進（観光政策課）

県産品の県内での消費拡大と都市圏での認知度向上・販売促進を目的として、見本市への一体的な出展等の施策に他部局とも連携して取り組むことにより、地域産業の活性化を促進した。

3 とくしまグローバル戦略の加速

(1) 海外市場への更なる販路開拓の展開

① グローバル戦略の推進（国際戦略課）

グローバルに展開する企業を育成し、県内経済の活性化につなげるため、東アジアのみならず、高い経済成長を続ける東南アジア市場における販路開拓等県内企業の海外展開を強力に支援した。

## (2) 外国人観光誘客の推進

### ① 訪日観光誘客の推進（国際戦略課）

訪日観光の「追い風」を徳島に取り込むため、東アジア、東南アジア等での現地プロモーションと情報発信を強力に展開した。また、団体旅行だけでなく、個人旅行や、教育旅行、医療観光等さまざまな形態での誘客を図った。

### ② 「おもてなしの国とくしま」づくり（国際戦略課）

本県の観光イメージの向上と観光客の周遊性・滞留性を高めるため、官民一体となり観光客の受入態勢の充実を図るとともに、外国語による観光情報の提供などを通じて、外国人観光客が安心して旅行できる環境づくりを推進した。

## (3) 国際人材の育成・交流

### ① 国際戦略の推進（国際戦略課）

グローバル人材の育成や地域の国際化を図るため、ドイツ・ニーダーザクセン州をはじめとする海外との交流を、関係機関との連携のもと、積極的に推進した。

### ② 多文化共生の推進（国際戦略課）

県内在住の外国人が住みやすいまちづくり、国際社会に貢献できる環境づくりを目指し、県民が一体となって取り組む行動指針である「とくしま国際フレンドシップ憲章」の普及を図り、地域の国際化・活性化を図った。

## 4 頑張る企業への支援拡充

### (1) 経済変動に対応した中小企業経営支援

#### ① 「消費税増税対策」の推進

##### ア 地域の消費マインドの醸成と消費拡大（商工政策課）

消費税増税に伴う、個人消費の停滞などによる景気の腰折れ懸念に実効性のある対策を講じるため、平成26年4月からの消費税増税に合わせて、商工団体が県下全域において実施する「プレミアム付き地域商品券」の発行事業を、市町村とともに支援し、県内での消費喚起による地域経済の活性化を図った。

##### イ 経営・金融両面からの一体的な支援（企業支援課）

消費税増税など県内中小企業を取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、中小企業向け融資制度において、「小口資金」などの融資枠拡大や融資条件の改正を行い、資金繰りの円滑化を図るとともに、専門家派遣による経営改善計画の策定支援や各種講座を実施することにより、県内中小企業・小規模事業者の経営安定に向けた経営・金融両面からの一体的な支援を行った。

##### ウ 勤労者の生活支援（労働雇用課）

消費税増税による影響が懸念される勤労者に対し、生活物資の購入等に要する生活資金の支援を行うため、「勤労者支援資金貸付金」の融資枠の拡大等を行い、経済的負担の軽減を図った。

## ② 経営・創業支援の強化（企業支援課）

### ア オンリーワン企業の育成支援

独自の技術やサービスによりオンリーワン企業として成長する意欲と可能性を有する県内企業に対し、中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の策定を促進し、低利融資、販路開拓等の総合的な支援を行った。

### イ 経営体質の強化

「徳島県経営品質賞」への申請を通じて、県内企業の経営革新を促進するとともに、企業の現場改善に優れた能力を持つ人材を「改善エキスパート」として認定し、能力の活用と向上を図り、経営革新の原点となる「現場力」の強化を促進した。

### ウ 起業家の創出支援

創業を目指す者を対象としたセミナーの開催や、地域密着型の創業について事業計画の認定及び表彰を行い、経営アドバイスやオフィス提供等の支援を行うとともに、小学生から大学生までを対象とした講座等の開設により幅広い年代を通じた起業意識の啓発を図った。

また、女性の起業・創業による地域経済の活性化を図るため、女性を対象にした創業セミナーを開催し、創業支援施策「あったかビジネス事業計画」の認定につなげた。

### エ 県外からのUターン者等の創業・就業支援

都市部からのUターン者等の創業及び就業を支援し、産業人材の確保を図るため、商業・サービス業及びものづくり産業の創業に必要な経営面・資金面等の支援を行った。

## (2) 販路拡大支援の強化

### ① 「とくしま経済飛躍ファンド」による支援（再掲）（新産業戦略課）

「徳島県経済飛躍のための中小企業の振興に関する条例」の強力な推進エンジンとして、125億円の「とくしま経済飛躍ファンド」を運用し、LEDをはじめ地域資源を活用した新製品開発などの先進的な取組みを支援するとともに、農商工連携による新たな事業創出を図るなど地域経済の活性化を促進した。

### ② 新商品・新技術の提案による販路拡大（再掲）（新産業戦略課）

県外企業の外注要望等の各種取引情報を収集・活用するとともに、新商品・新技術の提案を行う「ものづくり新技術展示商談会」の開催や関西広域連合における合同プロモーション・ビジネスマッチングの実施により、本県産業発展の原動力である「ものづくり企業」の販路拡大を支援した。

### ③ 地域ブランドの育成（新産業戦略課）

本県の代表的な地場産業である木工業や機械金属工業が取り組む新商品・新技術の開発や県内外で開催される展示商談会出展による販路拡大などを支援し、地場産業のブランド力を強化した。

### ④ お試し発注の取組み強化（企業支援課）

頑張る中小企業や社会的課題に積極的に取り組む企業を応援するため、県が新商品を率先購入し、その有用性や品質を実証することにより、県内企業の販路拡大を強力に支援した。



⑤ 県内企業の受注機会の確保（企業支援課）

県内企業への優先発注、県内産資材の優先使用等の推進を図った。

(3) 経済団体の活性化による企業支援強化

① 商工団体の企業支援機能の強化（商工政策課・産業人材育成センター）

徳島経済産業会館と中央テクノスクールによる「頑張る中小企業の総合的な応援拠点」により、県内企業の課題解決のための支援を行うとともに、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会等が行う県内中小企業や小規模事業者等の課題・ニーズに即した事業活動を支援し、活発な事業展開を促進することにより、団体の企業支援機能の強化を図った。また、若手経営者や女性経営者の創造的な事業活動を支援した。

② 本県ゆかりの人材の活用（商工政策課）

本県ゆかりの方々の参画による「とくしま経済飛躍サミット」を開催し、県内経済の飛躍に向けた気運醸成を図った。

③ 関西広域連合における広域産業振興の推進（商工政策課）

関西広域連合において、関西が有する産業や人材等のポテンシャルを活用し、関西の産業競争力を強化することにより、県内企業の販路開拓や技術向上等を促進し、ひいては本県経済の飛躍を図った。

(4) 企業の防災・災害対策の新たな展開

① 企業防災の強化（商工政策課）

県内企業の「事業継続計画（BCP）」策定を促進するため、産学官による一層の連携のもと、策定段階に応じた研修や指導によるきめ細やかな導入支援を図るとともに、実効性の高いBCP策定企業を対象とする「企業BCP認定制度」の募集・認定を行い、企業防災の取組を推進した。

② 迅速な災害復旧支援（企業支援課）

平成26年台風11号・12号により被害を受けた中小企業の事業復旧・再建のため、「緊急災害特別対策資金」及び「緊急災害対策資金」等による支援を実施した。

## 5 雇用の安心と人材の育成確保

(1) ICTを活かした「多様な働き方」徳島モデルの創出

① 多様な働き方の推進（労働雇用課）

育児や介護等による離職防止や働きやすい職場環境の整備のため、ICTを活用したテレワークをはじめとする多様な働き方を推進した。

(2) 女性の「働きたい」を支える・引き出す

① 女性の働きやすい職場環境づくりの推進（労働雇用課）

仕事と家庭の両立に取り組む企業等を認証・表彰するとともに、事業所内保育施設の整備や、「働く女性応援ネットワーク会議」により、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの推進を図った。

また、ファミリー・サポート・センターを含めた「ファミリー・サポート・サービス」の全市町村整備を促進した。

(3) 障がい者の「働きたい」を支える・広げる

① 障がい者の雇用促進（労働雇用課・産業人材育成センター）

労働局等関係機関と連携を図りながら、障がい者の職業能力開発に向けた訓練等を実施するとともに、事業主をはじめ広く県民の意識啓発を図り、障がい者の雇用促進に努めた。

(4) 若者の「働きたい」をつなげる・高める

① 成長段階に応じた職業観の育成強化（労働雇用課・産業人材育成センター）

成長段階に応じた「職業観の育成」を図るため、県立テクノスクールにおいて、小学生の職業疑似体験や中学生の訓練体験を実施した。

また、高校生を対象としたインターンシップを行うとともに、就職支援協定を締結した県外大学と連携し、U・I・Jターンセミナー等を実施した。

(5) 地域における雇用確保

① 労働相談・労働法制の周知啓発及び労務管理の適正化（労働雇用課）

労働問題に関する労使の相談に応じ、適切な助言指導を行うとともに、啓発情報誌の発行等により労働問題に関する正しい知識の普及を図り、労務管理の適正化を推進した。

② 雇用のトータルサポート（労働雇用課）

「とくしまジョブステーション」において、ワンストップでの就労支援や住宅確保の情報提供など生活面での支援を実施するとともに、「地域若者サポートステーション」において、専門家の個別相談等により若年無業者（ニート）等の自立を支援した。

また、シルバー人材センターの活性化により、働く意欲を持つ高齢者の就業機会の確保・提供を行った。

③ 緊急雇用対策（労働雇用課）

「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し、失業者の就職支援や在職者の処遇改善を進め、地域経済の活性化を図った。

(6) 人材の育成確保

① 職業能力開発体制の充実（産業人材育成センター）

県立テクノスクールにおいて訓練生の育成を行うとともに、在職者訓練により技術向上への支援を行った。

また、雇用創出効果の高い情報通信関連分野をはじめ民間を活用した職業訓練を拡充するなど離職者に対する雇用支援を図るとともに、技能労働者の社会的・経済的地位の向上のため、技能検定制度を活用するなど技能振興に努めた。

② 研修等による人材育成（企業支援課）

地域経済飛躍の原動力となる人材を育成するため、とくしま経営塾「平成長久館」において、徳島経済産業会館・中央テクノスクールと連携し、県内企業者をはじめ県民に広く受講機会を提供するとともに、企業経営の専門家を「速効経営助っ人」として派遣し、企業の「強い組織づくり」を効率的に支援した。

## II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 強みを活かした成長産業の振興	とくしまクリエイティブ推進事業	クリエイティブ関連企業の集積を図り、全国、さらには世界から注目を浴びる地域とするため、新ビジネスの創出や地域連携ネットワークの構築、人材育成など本県ならではの取り組みを関係機関と連携して総合的に実施した。 (16,052)
	次世代分野進出支援事業	本県産業の強みや県内ものづくり企業のポテンシャルを活かした「徳島ならではの」産業を創出するため、県内企業の新成長分野への進出を支援した。 (1,277)
	ものづくり企業販路開拓総合支援事業	県内ものづくり企業のビジネスチャンス創出に向け、新商品・新技術の提案を行う「ものづくり新技術展示商談会」を開催するなど、販路拡大の支援を行った。 (26,374)
	新技術・素材製品開発ブレイクスルー事業	ものづくり新技術展示商談会における大手企業の製品・技術ニーズに対応した「もう一押し」の技術改良を促進するため、県内ものづくり企業との課題解決型共同研究を実施した。 (8,714)
	技術シーズ創出調査事業	国等の研究資金を有効に活用し、県内企業の新商品、新技術の開発促進を図るため、大型の提案公募型研究開発事業への採択を目指した事前調査等の予備的研究を、地域の産学官が連携し実施した。 (7,955)
	課題解決型農工ベストマッチ創出モデル事業	農林水産業の生産現場が抱える生産性向上等の課題について、ものづくり企業との情報共有や課題解決にむけたマッチングを図り、農商工連携による新たな事業創出を促進した。 (764)
	健康・医療クラスターステージアップ事業	健康医療産業の創出と糖尿病の克服に向けた取組を推進するため、「徳島健康・医療クラスター構想」をさらに高度化させるとともに、これまでの成果の普及拡大を図り、健康医療関連産業の成長を促進した。 (52,679)

1 強みを活かした成長産業の振興	「糖尿病サービスクラスタ」形成モデル事業	「徳島健康・医療クラスタ」で開発した新たな糖尿病検診サービスの普及定着等を図るため、徳島県鳴門病院においてモデル事業を実施した。 (5, 574)
	LEDネクストステージ推進事業	世界有数のLEDメーカーが立地する優位性を活かし、本県に光関連産業の集積を図る「LEDバレイ構想」を推進するため、LED応用製品性能評価体制の整備を図るなど、LEDバレイ構想ネクストステージ行動計画に基づき各種施策を総合的に実施した。 (4, 522)
	LEDトータルサポート拠点機能強化事業	LEDトータルサポート拠点の工業技術センターに、LED製品の「光学性能」から「安全性能」、「環境性能」までワンストップで対応する性能評価体制を整備するとともに、国際規格に基づく「LED測光試験所」の登録に取り組み、市場競争力の高い県産LED製品の開発を促進した。 (25, 152)
	「LEDバレイ徳島」発信力強化事業	青色LEDの発明がノーベル物理学賞を受賞したことを契機として、「LEDバレイ徳島」の発信力を更に強化するため、首都圏におけるフォーラムの開催等により、国内外に向け、「LEDと言えば徳島！」を広くPRした。 (8, 685)
	とくしま経済飛躍ファンド造成資金貸付金	頑張る中小企業を応援する「徳島県経済飛躍のための中小企業の振興に関する条例」の強力な推進エンジンとして、「とくしま経済飛躍ファンド」を運用し、中小企業等の新製品開発販売促進など先進的な取組みを支援した。 (960, 000)
	知的創造サイクル支援事業	県内企業に対して、知的財産に関する無料法律相談や専門アドバイザーによるサポートを実施した。 (7, 389)
2 本四高速共通料金制度を活かした戦略的展開	企業誘致対策費	成長分野の企業等への積極的な誘致活動を行うなど、県内への企業立地を促進し、雇用の場の確保と創出、県内産業の振興と高度化、地域の活性化を図った。 1 企業立地促進補助金 2 企業立地資金貸付金 3 特定地域企業立地資金貸付金 4 企業立地推進基金等積立金 (936, 981)

2 本四高速共通料金制度を活かした戦略的展開	情報通信関連事業立地促進費補助金	補助金制度の活用により、コールセンター、データセンター等情報通信関連産業の立地を促進し、雇用の創出と地域産業の情報化の推進を図った。 (86, 910)
	とくしま情報通信関連産業パワーアップ事業	雇用拡大、地域経済の活性化を図るため、情報発信及び人材育成を効果的に行うことにより、成長分野で雇用創出効果の高い情報通信関連産業の集積を促進した。 (2, 552)
	渇水対策費	那賀川水系の渇水による工業被害の軽減を図るため、地下水送水設備の運用など必要な対策を講じた。 (8, 690)
	いよいよ本番!!「おどる宝島! とくしま」キャンペーン事業	本四高速の全国共通料金化、四国八十八ヶ所霊場や国立・国定公園の周年記念などを契機とする観光誘客、宿泊促進を図るため、「おどる宝島! パスポート」を充実するとともに、キャンペーンブックによるPRや旅行雑誌、旅行サイトを活用した旅行愛好者に直接届く情報発信、旅行エージェント向け商談会などを実施した。 (17, 441)
	阿波おどり振興費	1 阿波おどり活性化支援事業 本県の誇る伝統芸能である「阿波おどり」を通じて、観光客の誘致を促進するため、徳島市の阿波おどりの運営等に対して補助を行った。 2 春の阿波おどり支援事業 「春の阿波おどり」として親しまれている「はな・はる・フェスタ」を、県内外へ発信できる観光資源として育成するため、その開催に対して支援を行った。 (22, 772)
	コンベンション誘致促進事業	本県への交流人口の増加を図るため、コンベンション開催費助成に加え、大規模大会に対する会場使用料助成による積極的なコンベンション誘致を行うとともに、お得な「観光モデルプラン」や「グルメ・土産ガイド」などの提供による「おもてなし」の充実を図り、観光誘客を促進した。 (18, 190)
	とくしまマラソン支援事業	本県の魅力を全国に発信するとともに、県民のスポーツ振興、にぎわいの創出を図るため、「とくしまマラソン」の開催を支援した。 (63, 000)

2 本四高速共通料金制度を活かした戦略的展開	徳島ヴォルティスJ1昇格おもてなし事業	J1昇格に伴い、スタジアム来場者が増加するため、シャトルバスの運行や案内看板の設置など、県内の受入体制を整備した。 (45,716)
	「怪フォーラム in 徳島」開催事業	世界妖怪協会（会長 水木しげる氏・漫画家）が認定する「怪遺産（鳥取県境港市、徳島県三好市、岩手県遠野市）」の所在3県が連携してフォーラムを開催し、妖怪文化を活用した魅力発信、観光誘客促進及び地域間交流の促進による地域活性化を図った。 (12,822)
	とくしまアニメジャック事業	年間を通じたアニメを活用したにぎわいを創出するため、「マチ★アソビ」イベントの充実や、情報発信の強化を行った。 (14,000)
	広域滞在型観光整備推進事業	「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」における観光客の来訪滞在を促進するため、民間事業者等が連携・協働して行う誘客や滞在型促進事業を支援し、広域的な滞在型観光を積極的に推進した。 (4,750)
	「とくしま県産品振興戦略」推進事業	県産品の振興による地域産業の活性化を促進するため、アンテナショップを活用した市場調査の他、県産品利用キャンペーンなどを実施し、情報発信の強化及び県内での消費拡大と大都市圏での認知度向上を図った。 (7,086)
3 とくしまグローバル戦略の加速	世界へ攻める！県内企業海外展開支援事業	グローバルに展開する企業を育成し、県内経済の活性化につなげるため、東アジアのみならず、高い経済成長を続けるシンガポール、タイ、ベトナムなどの東南アジア市場における販路開拓等県内企業の海外展開を強力に支援した。 (49,033)
	攻めの訪日観光誘客推進事業	訪日観光の「追い風」を徳島に取り込むため、東アジア、東南アジア等での現地プロモーションと情報発信を強力に展開した。また、団体旅行だけでなく、個人旅行や、教育旅行、医療観光、MICE等さまざまな形態での誘客を図った。 (25,978)
	国際人材育成・交流事業	グローバル人材の育成や地域の国際化を推進するため、ニーダーザクセン州等との交流を推進するとともに、関係機関とも連携し、積極的に交流を実施した。 (4,408)

3 とくしまグローバル戦略の加速	外国人にやさしい徳島づくり推進事業	<p>県内在住の外国人が住みやすい多文化共生のまちづくりを目指すため、日本語教室の開催や多言語による生活相談並びに情報提供を行うとともに、災害発生時に備えた支援のネットワークづくり等を実施した。</p> <p>(19,613)</p>
4 頑張る企業への支援拡充	地域産業活性化事業費補助金	<p>商工業の健全な発展を図るため、商工会、商工会議所等が行う小規模事業者等の経営改善普及事業等に対して助成を行うことにより、創業・経営革新及び経営・技術の改善発達、経営の安定を図った。</p> <p>また、県中小企業団体中央会が行う、県下中小企業者の組織化指導と円滑な組合活動を支援するための事業に対して助成を行うことにより、組合組織の活性化を図った。</p> <p>(1,042,300)</p>
	地域経済振興支援費補助金	<p>消費税増税による景気の腰折れを防ぐため、商工団体が実施する地域商品券発行のための経費に対して助成を行うことにより、地域消費を下支えするとともに、地域経済の好循環を図った。</p> <p>(155,247)</p>
	中小企業振興資金貸付金	<p>県、金融機関及び信用保証協会が協力し、県内中小企業者の事業資金を低金利・低保証料で供給し、中小企業者の金融の円滑化を図った。</p> <p>(11,289,000) 融資枠 205,297,000</p>
	中小企業金融円滑化補助金	<p>(公財) とくしま産業振興機構が、県制度融資を利用する中小企業者の信用保証料の一部を助成するために徳島県信用保証協会に補助する事業に対し、県が間接補助を行い、中小企業者の保証料の負担軽減を図った。</p> <p>(404,181)</p>
	小規模事業者設備投資等促進支援事業	<p>景気の浮揚を図り、地域経済の好循環を実現させるため、小規模事業者に対する専門家派遣により、設備投資等の新たな取組みに係る事業計画策定の支援を行った。</p> <p>(720)</p>
	阿波っ子すくすくはぐくみ資金貸付金	<p>教育資金等の経済的負担の軽減を図るため、勤労者向け協調融資制度において、出産や子育てを行う勤労者に対して低利融資を行った。</p> <p>(650,000)</p>
	経済変動対策緊急生活資金貸付金	<p>生活物資等購入の経済的負担の軽減を図るため、勤労者向け協調融資制度において、急激な経済変動による影響を受けた又は受ける勤労者に対して購入資金の低利融資を行った。</p> <p>(600,000)</p>



4 頑張る企業への支援 拡充	勤労者住宅建設資金貸付金	持ち家住宅建設の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅の耐震化、バリアフリー化を促進するため、勤労者向け協調融資制度において、自ら居住するための住宅を新築、購入又は増改築しようとする勤労者に対して建設資金の低利融資を行った。 (726,000)
	オンリーワン・チャレンジ支援事業	地域経済の核となる「オンリーワン企業」の創出を促進するため、新たな取組みを行う県内中小企業者等の事業計画を認定し、関係機関と連携して各種支援を実施した。 (710)
	経営品質パワーアップ事業	経営品質向上活動に取り組む企業を増やすためのセミナーや取組み企業のステップアップを図るための研修を実施するなど、体系的な支援を行い、県内企業の経営革新を支援した。 (3,450)
	創業促進・あったかビジネス支援事業	独自の技術や経験等を活かした創業の促進を図るため、県内で新たに創業する者等を対象に事業計画を認定し、関係機関と連携して各種支援を行った。 (15,024)
	平成藍大市あったかビジネス大賞事業	県のあったかビジネス事業計画の認定を受けた者のトータルサポートを行うため、経営基盤の弱い創業期を通じて、表彰、経営指導、相談等を行った。 (1,055)
	女性の起業・創業支援事業	女性の起業・創業による地域経済の活性化を図るため、女性を対象にした創業セミナーを開催し、創業支援施策「あったかビジネス事業計画」の認定につなげた。 (945)
	とくしまSOHO支援事業	ICTを活用したSOHO事業者の創出を促進するため、オフィスの提供やSOHOビジネスに役立つ情報の提供等により、SOHO事業者を支援した。 (11,596)
	地場産業総合サポート事業	本県の代表的地場産業である木工業や機械金属工業の「地域ブランド」の形成に向け、新商品・新技術の開発研究を支援するとともに、優れた技術や製品を広く情報発信することにより、販路開拓を支援した。 (8,523)

4 頑張る企業への支援 拡充	徳島県新商品お試し購入強化事業	<p>頑張る中小企業や社会的課題に積極的に取り組む企業を応援し、企業の開発意欲を高めるとともに、高品質な新商品の開発を加速化するため、県が新商品等を率先購入し有用性や品質を実証することなどにより、販路拡大や商品改良を強力に支援した。</p> <p>1 新商品お試し購入強化事業 2 LED応用製品普及加速化事業</p> <p>(14, 166)</p>
	中小企業の総合的な応援拠点整備推進事業	<p>「中小企業の総合的な応援拠点」として、経済団体による「徳島経済産業会館（KIZUNAプラザ）」の円滑な運営と連携の強化を図った。</p> <p>(382, 784)</p>
	緊急災害対策資金利子補給補助金	<p>平成26年台風11号・12号により被害を受けた中小企業の事業復旧・再建を支援するため、中小企業向け融資制度「緊急災害対策資金」の借入者に対し利子補給を行う市町に対し、補助を行った。</p> <p>(298)</p>
5 雇用の安心と人材の 育成確保	「働くパパママ」就業促進事業	<p>仕事と子育ての両立を支援するため、職場環境の整備に取り組む企業の認証・表彰などを行った。</p> <p>(200)</p>
	働き輝く！とくしまづくり応援事業	<p>働きやすい職場環境の整備とワーク・ライフ・バランスの実現を促進するため、「働く女性応援ネットワーク会議」及び「テレワーク活用ネットワーク会議」により、課題解決に向けた支援を実施した。</p> <p>(468)</p>
	障がい者雇用促進強化事業	<p>障がい者雇用を促進するため、企業表彰などにより企業の取組みをサポートするとともに、特別支援学校の生徒に対する就労支援を行った。</p> <p>(200)</p>
	ステップb yステップ・キャリア形成支援事業	<p>本県経済の活性化と発展を目指すため、雇用のミスマッチ、入社後の早期離職、中小企業の人材難などの課題に対し、各成長段階に応じた「職業観の育成」を行った。</p> <p>(1, 512)</p>
	とくしまジョブステーション運営費	<p>若年者、Uターン希望者等の就職を支援するため、就業相談、職業紹介等の雇用関連サービスなどをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」の運営を行った。</p> <p>(16, 268)</p>

5 雇用の安心と人材の育成確保	緊急雇用創出臨時特別対策費	失業者の就職支援や在職者の処遇改善を進め、地域経済の活性化を図るため、県及び市町村が民間企業やNPO法人等へ委託し、各種事業を実施した。 (1,048,304)
	民間を活用した委託訓練事業	厳しい雇用情勢に対応し、雇用のセーフティネットの確保・充実を図るため、離職者に対する職業訓練を実施した。 (276,832)
	とくしま情報通信関連産業パワーアップ事業（再掲）	雇用拡大、地域経済の活性化を図るため、情報発信及び人材育成を効果的に行うことにより、成長分野で雇用創出効果の高い情報通信関連産業の集積を促進した。 (2,552)
	とくしま経営塾「平成長久館」パワーアップ事業	中小企業の「強い組織」づくりの支援のため、各種セミナー等を通じた経営の核となる人材の育成と、経営課題解決のための専門家の派遣を一体的・効果的に実施した。 (15,760)

### Ⅲ 歳入歳出決算額

#### 1 一般会計決算額

##### (1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
商工政策課	57,425,991,000	47,530,808,089	47,530,808,089	0	0	△9,895,182,911
企業支援課	1,553,105,000	1,374,631,358	1,374,631,358	0	0	△178,473,642
新産業戦略課 工業技術センター	1,150,815,000	1,153,922,975	1,153,922,975	0	0	3,107,975
労働雇用課	5,211,116,000	5,077,920,841	5,069,100,284	0	8,820,557	△142,015,716
産業人材 育成センター	546,619,000	419,341,014	419,341,014	0	0	△127,277,986
観光政策課	381,191,000	381,190,110	381,190,110	0	0	△890
国際戦略課	68,891,000	69,664,337	69,664,337	0	0	773,337
にぎわいづくり課	388,498,000	396,943,417	396,943,417	0	0	8,445,417
商工労働観光部 計	66,726,226,000	56,404,422,141	56,395,601,584	0	8,820,557	△10,330,624,416
労働委員会事務局	0	0	0	0	0	0
計	66,726,226,000	56,404,422,141	56,395,601,584	0	8,820,557	△10,330,624,416

## (2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
商 工 政 策 課	58,815,615,000	48,227,134,471	662,000,000	9,926,480,529	10,588,480,529
企 業 支 援 課	2,327,757,000	1,878,942,071	181,000,000	267,814,929	448,814,929
新 産 業 戦 略 課 工 業 技 術 セ ン タ ー	1,810,546,000	1,763,128,073	39,000,000	8,417,927	47,417,927
労 働 雇 用 課	5,476,365,000	5,276,555,963	47,000,000	152,809,037	199,809,037
産 業 人 材 育 成 セ ン タ ー	1,013,762,000	851,081,841	12,500,000	150,180,159	162,680,159
観 光 政 策 課	872,576,000	507,507,477	348,964,000	16,104,523	365,068,523
国 際 戦 略 課	414,672,000	371,186,058	31,000,000	12,485,942	43,485,942
にぎわいづくり課	1,278,580,000	1,257,225,267	10,000,000	11,354,733	21,354,733
商工労働観光部 計	72,009,873,000	60,132,761,221	1,331,464,000	10,545,647,779	11,877,111,779
労働委員会事務局	107,621,000	104,040,721	0	3,580,279	3,580,279
計	72,117,494,000	60,236,801,942	1,331,464,000	10,549,228,058	11,880,692,058

## 2 特別会計決算額

## (1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
商 工 政 策 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	93,531,623,000	83,772,331,553	83,772,331,553	0	0	△9,759,291,447
商 工 政 策 課	公 用 地 公 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	8,600,000	12,551,170	12,551,170	0	0	3,951,170
企 業 支 援 課	中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	787,144,000	7,309,520,939	6,040,420,029	0	1,269,100,910	5,253,276,029
企 業 支 援 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	22,228,712,000	12,241,036,595	12,241,036,595	0	0	△9,987,675,405
企 業 支 援 課	都 市 用 水 源 費 負 担 金 特 別 会 計	197,406,000	180,007,148	180,007,148	0	0	△17,398,852
新 産 業 戦 略 課 工 業 技 術 セ ン タ ー	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	1,926,414,000	1,926,415,600	1,926,415,600	0	0	1,600
労 働 雇 用 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	5,757,516,000	5,757,514,584	5,757,514,584	0	0	△1,416
観 光 政 策 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	11,102,000	696,173	696,173	0	0	△10,405,827
計		124,448,517,000	111,200,073,762	109,930,972,852	0	1,269,100,910	△14,517,544,148

## (2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
商 工 政 策 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	93,224,678,000	83,320,814,570	0	9,903,863,430	9,903,863,430
商 工 政 策 課	公 用 地 公 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	8,600,000	8,516,400	0	83,600	83,600
企 業 支 援 課	中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金 計 特 別 会 計	787,144,000	642,027,207	0	145,116,793	145,116,793
企 業 支 援 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	22,430,967,000	12,422,204,011	20,000,000	9,988,762,989	10,008,762,989
企 業 支 援 課	都 市 用 水 水 源 費 負 担 金 計 特 別 会 計	197,406,000	180,007,148	0	17,398,852	17,398,852
新 産 業 戦 略 課 工 業 技 術 セ ン タ ー	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	1,999,438,000	1,996,174,444	0	3,263,556	3,263,556
労 働 雇 用 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	5,772,034,000	5,766,405,428	0	5,628,572	5,628,572
観 光 政 策 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	11,100,000	696,000	0	10,404,000	10,404,000
国 際 戦 略 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	17,150,000	15,439,472	0	1,710,528	1,710,528
計		124,448,517,000	104,352,284,680	20,000,000	20,076,232,320	20,096,232,320

